



WEB版アンケートシステム

学生調査は、現状では紙ベースの調査票による実施を中心としていますが、将来的なWEBベースによるアンケート実施への移行を見据えて準備を進めます。

そこで本取組では、北海道大学を中心としてWEB版アンケートシステムを構築し、実効性の検証を行います。

WEB版アンケートシステムの開発と実践を通じて、学生がより容易に調査に参加することができるようになります。さらに学生調査を通じての評価文化の形成にもつながります。

WEB版アンケートシステムを本格的に導入することによって、将来的に、より簡便に集計が可能なシステムの開発にもつなげることができます。さらにWEB版アンケートシステムのもつ即時性や効率性によって、参加大学間の相互評価も的確かつ容易に実施可能となります。

IR人材育成のためのワークショップ事業

IRの仕組みの整備に加えて、IRに携わる人材の育成も重要な課題です。

IRの材料としては、各大学の個別データと、連携4大学が共有するデータという二種類のデータがあり、4大学は共有データの分析を共同で行い、そうしたデータを適切に管理できる人材の育成にもあたります。

さらに今夏にはIRに関する実践的なワークショップを開催します。ワークショップではアメリカ機関研究会(AIR)と連携し、

先行するアメリカの知見を踏まえた概略的なワークショップを開催します。それと並行して、本取組で実施する学生調査の分析手法の解説など、日本の現状を踏まえた入門的なワークショップも開催します。

ワークショップでは広く他の高等教育機関の教職員の参加を募ります。さらに基本概念の理解にとどまらず、現場での実際の業務に役立つ実践的な内容を目指し、日本の大学におけるIR人材の育成を図ります。

相互評価に基づく 学士課程教育質保証システムの創出

国公立4大学IRネットワーク

平成21年度 文部科学省 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム

はじめに

本取組では、連携する国公立4大学がすでに導入している、シラバス、GPA制度、CAP制、学生調査等からさらに進んで、教育の質保証を促進するために、学生調査を軸とした客観的なデータに基づいて教育の現状を評価するIR(Institutional Research)機能の充実、IRを活用した連携大学間での相互評価、その評価結果を学生の学習時間の確保、単位制度の実質化に結びつける教育環境の整備を目指しています。さらにその成果を学生に対する教育に還元するために、外国語(英語)科目に関する学士課程教育のラーニング・アウトカム目標の設定を目指し、ナンバリング制による課程編成・実施方針の明確化のための具体的方策を展望しており、こうした取組を通じて教育の質保証システムを構築することを企図しています。また、本取組の最終目標であるIRを基盤とした全国規模の大学コミュニティづくりに向けて、連携大学が協力してIR人材育成を進めています。

相互評価に基づく学士課程教育質保証システムの創出

国公立4大学IRネットワーク

平成21年度 文部科学省 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム

◎ 事業のお問い合わせ先

京都市上京区新町今出川下ル徳大寺殿町345 同志社大学継志館
TEL 075-251-3296 FAX 075-251-3295 E-mail : ji-irnw@mail.doshisha.ac.jp HP : http://www.irnw.jp/

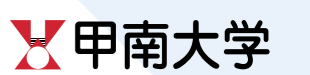
◎ 各連携校のお問い合わせ先

同志社大学 高等教育・学生研究センター
TEL:075-251-3296 E-mail : ji-irnw@mail.doshisha.ac.jp

大阪府立大学 高等教育開発センター
TEL:072-254-9379 E-mail : fd_ir@las.osakafu-u.ac.jp

北海道大学 学務部教務課教務情報システム担当
TEL:011-706-5263 E-mail : k-info@academic.hokudai.ac.jp

甲南大学 大学企画室
TEL:078-435-2275 E-mail : kikaku@adm.konan-u.ac.jp



学士課程教育質保証システムの創出

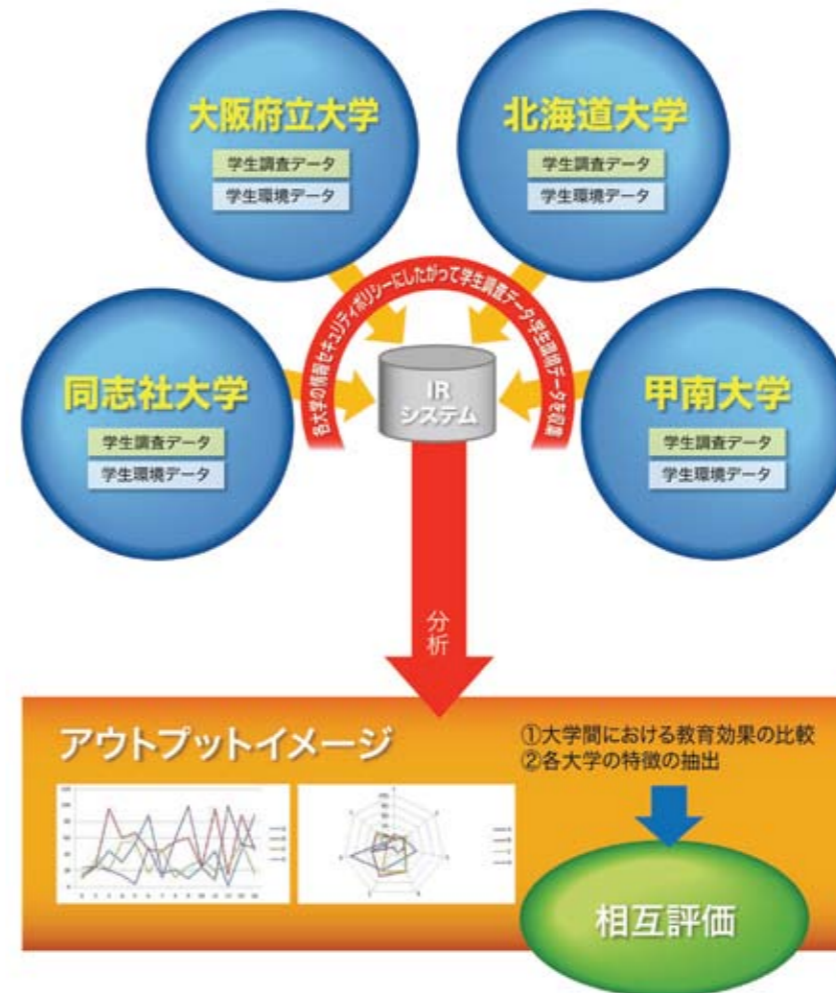


IR (Institutional Research) とは、個別大学内の様々な情報を収集して、数値化・可視化し、評価指標として管理し、その分析結果を教育・研究、学生支援、経営等に活用することです。多くの高等教育機関では、教育の改善が不可欠であるということは共有されているものの、いまだに、現状評価を客観的なデータに基づいて行うよりは、経験知に基づいている場合が多いようです。本取組は、10年という長いスパンで、IRを通じて客観的なデータに基づいた現状評価文化を高等教育機関全体に広げていくことも目指しています。

- 第一ステージ **高等教育の質的向上の方策**
- 第二ステージ **学士課程教育質保証システムの創出**
- 第三ステージ **IRコミュニティの育成**

本連携取組で行う「IRを通じての相互評価」の主要な課題は、ベンチマーキングのための複数機関間比較を通じて、教育・学生支援及び外国語教育(英語)課程等の充実へと結びつけていく質保証の枠組みの整備とまとめられます。そのために、補助期間内で行われる短期的取組と補助期間終了後の長いスパンで行われる長期的取組に分けて、段階的に戦略的連携を行い、目標を達成していくことになります。

4大学間におけるIRネットワークシステムの構築



IRシステム構築により、データベースを利用した学生調査アンケートの結果分析や、教務データ(成績・単位などの修得状況)を比較し、大学間での相互評価機能を提供できるようになり、教育の質保証に客観性を持たせることができます。優れたシステムの開発により、学生データの分析の精度を高めるだけでなく、専門的知識をそれほど要することなく個別大学によるIR実施の可能性が高まります。

各連携大学固有のシステムの中から共有できるデータをまとめたシステムを開発

分析結果を活用し、連携各大学の教育成果を相互評価

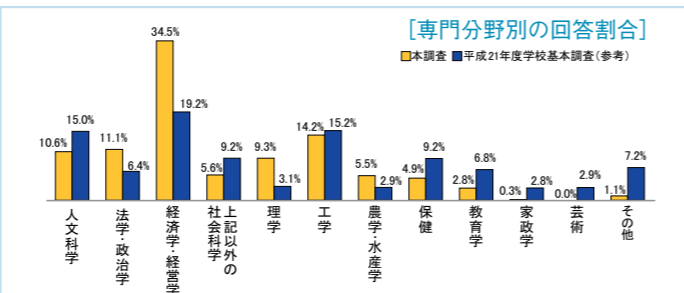
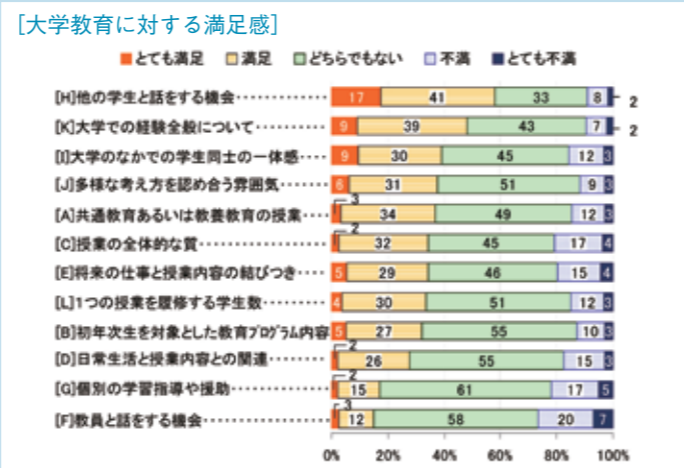
4大学共用のIRネットワーク構築に必要なデータとして、入学関連データ(出身高校、入試方法等)、教務情報(履修状況、GPA、単位取得状況、留年・学位取得状況等)、就職情報(就職状況等)等の学生環境データを各大学において収集し、それらの情報と学生調査結果とを統合し、4大学が共用できるシステムを開発します。なお、学生調査データ、学生環境データの収集にあたっては、各大学の情報セキュリティポリシーに従うものとし、情報セキュリティについては万全の配慮をします。

学生調査

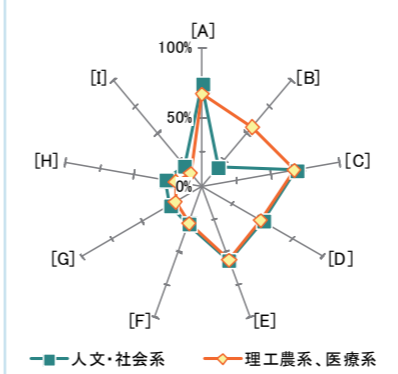
4大学共通の学生調査を活用して学生の自己評価による間接アセスメントを実施し、3年間にわたり、学生の単位取得状況や学習行動、学習成果、教育の効果等に関する基礎データを蓄積し、分析します。そのための組織として「4大学IR学生調査ネットワーク」の構築を目指します。

学生調査を実施および分析することにより、学生の実態を把握することだけでなく、単位の実質化の状況や学生の学習行動、生活行動、価値観、自己認識等を把握することで、学生たちのニーズや実態にあわせた教育プログラム開発への基礎データの蓄積の基盤を形成することにつながります。また1大学のみのデータでなく4大学のデータを蓄積し、相互評価することで、各大学の強みと弱みを把握することができ、それをもとに教育改善への基盤を形成すると共に、長期的なデータの蓄積によって、改善のプロセスの把握と教育改善のPDCAサイクルの基盤の形成が可能となります。

本取組での学生調査の分析結果を報告書の形式でまとめ、全国の高等教育機関へ配布することで、学生調査がアウトカムの間接評価として機能するという意義と意味を伝えることが可能となります。



[専門分野別にみた大学の設備・支援制度に対する満足感]



大学の設備や学生支援制度への満足感	人文・社会系	理工農系、医療系
[A]図書館の設備	73.7%	68.5%
[B]実教室の設備や器具	18.2%	55.7%
[C]コンピュータの施設や設備	69.1%	67.1%
[D]コンピュータの訓練や援助	50.4%	48.3%
[E]インターネットの使いやすさ	56.4%	56.0%
[F]奨学金など学費援助の制度	29.1%	28.2%
[G]健康保健サービス	26.7%	22.2%
[H]レクリエーション施設	26.8%	19.8%
[I]キャリアカウンセリング	19.7%	12.8%

IRネットワークを活用しての相互評価とベンチマーキング

21年度に実施した学生調査の結果分析を4大学間で比較検討し、それぞれの傾向や対策を相互評価することにより、教育の質保証の向上や今後の取組の指標を設定することが可能となります。とくに、北海道大学における単位の実質化や学習時間確保の実績、大阪府立大学でJCSS2007の結果を参考に策定中のラーニング・アウトカムとの関係を中心にベンチマークを行うことにより、相互評価方法の確立に向けて可能性を探ることができます。

本取組では、IRシステムを通じて相互評価とベンチマーク策定を行うことにより、教育の質保証の枠組みを整備することを短期的な目的・課題としますが、次の段階では、その成果を実際の学生教育に還元する必要があります。そこで、本取組では、外国語のなかでも、連携4大学にとって最も共通性の高い「英語」について教育成果を測定し、連携大学が提供する英語科目の共通の到達目標の設定、さらに将来目標としては、英語科目のカリキュラム・マップの作成、科目ナンバリングによる到達度評価システムの確立などを補助期間終了後の課題としています。

